

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費(東日本大震災関連)		担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	企画課		課長 城戸 謙憲		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項21号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災での地震・津波被害により、広範囲に海岸線や水深が変化した海域において、船舶の航行安全を確保するため、航空レーザー測深機により調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	-	-	190	-		
		補正予算	-	538	0	-		
		繰越し等	-	-	0	-		
	計		-	538	190	-		
	執行額		-	521	149			
執行率(%)		-	96.8%	78.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	航空レーザー測量による調査は、それらのみで船舶の航行安全に資するものではなく、各種の施策が一体となって実施されることによって効果があがるものであるため、当該事業について成果目標を掲げることは不適當であり、定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東日本大震災により海岸線の形状や水深が大きく変化した北海道から関東にかけての太平洋沿岸域の測量を、平成26年度までに完了させる。		活動実績 (当初見込み)	海域 (km ²)	-	754.3km ²	1,048km ²	-
					-	(600km ²)	(1,500km ²)	(3,370km ²)
単位当たりコスト	142(千円/km ²)		算出根拠	(24年度) 執行額/調査海域面積				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により広範囲に海岸線や水深が大きく変化した海域を測量し海上交通の安全を確保することは、海上輸送に従事する船舶や、沿岸で操業する小型漁船のために必要不可欠であり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業にかかる契約案件は、全て一般競争入札で行っており、競争性が確保されている。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に留意しつつ、適切なものとなるよう管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	広範囲の調査対象海域を迅速に測量するためには、航空レーザー測量が最も優れている。事業の実施にあたり、優先度の高い海域から測量を進め、平成26年度までに測量を完了させることとしている。測量成果は速やかに海図に反映し、海上交通の安全を確保する。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	特殊性の高い機器である航空レーザー測深機について、競争性を拡大すべく仕様書を見直し、一般競争入札での調達を行った結果、当初予想よりも購入経費の縮減を図ることができた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	復興-0070	平成24年	0556

海上保安庁
190百万円

【一般競争入札】

A.民間事業者(2社)
149百万円

○当庁が発注した調達品の納入等

(航空レーザー測深機の買入、航空レーザー測深機取付器具の買入)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合には、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.OPTECH INCORPORATED			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	航空レーザー測深機買入	137			
計		137	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OPTECH INCORPORATED	航空レーザー測深機買入	137	1	97.9
2	双日株式会社	航空レーザー測深機取付器具買入	12	1	99.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					